

# 1 平成26年度一般会計当初予算（案）のポイント

## 平成26年度一般会計当初予算額 4,527億円

- 6年連続対前年度予算増（+71億円、+1.6%）
- 当初予算が4,500億円超となるのは9年ぶり（H17年 4,521億円）
- 国の経済対策に伴う地域の元氣臨時交付金を活用：81億円

## ①課題解決先進県を目指した取り組みの推進

### 5つの基本政策

さらなる飛躍への挑戦！

#### 1 経済の活性化 ～第2期産業振興計画 ver.3の推進～

本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策にバージョンアップ

H25 165億円 → H26 205億円

#### 2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～ H26 362億円

新行動計画に基づき、命を守る対策に引き続き最優先で取り組むとともに、助かった命をつなぐための応急期の対策を大幅に充実・強化

#### 3 日本一の健康長寿県づくり ～第2期日本一の健康長寿県構想ver.3の推進～

医療環境の整備や県民の健康づくりの支援、地域を支える高知県福祉の基盤整備を推進

H25 490億円 → H26 407億円

※対前年減は、あき総合病院整備（△33億円）、ねんりんピック（△12億円）等の終了によるもの

#### 4 教育の充実と子育て支援 ～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進

H25 133億円 → H26 200億円

#### 5 インフラの充実と有効活用

南海トラフ地震対策をさらに加速化するとともに、既に着手している同関連事業や、計画的に進めている新図書館整備などの大規模建設事業がピークを迎える結果、事業規模は大幅増（経済対策補正予算を加えた実質的予算は減 H25 1,140億円 → H26 1,079億円）

H25 847億円 → H26 993億円

### 5つの基本政策に横断的に関わる政策

#### 中山間対策の充実・強化

集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化

H25 207億円 → H26 250億円

#### 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

待たなしの少子化対策を抜本強化するとともに、女性の活躍の場の拡大に向けた取り組みを強力に推進

H25 61億円 → H26 69億円

## ②経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

### 歳入の確保・歳出削減の取り組み

### 1 県税、地方譲与税等の増により前年度を上回る一般財源を確保

2,982億円と対前年比30億円の増（対前年度比+1.0%）

### 2 ①行政のスリム化の推進、②国の有利な財源の活用、③課題解決先進枠の活用による積極的なスクラップアンドビルドなどにより、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む

- ①行政のスリム化の効果 △9.7億円（定数削減 知事部局△2.6億円、教育委員会△7.1億円）
- ②地域の元気臨時交付金の活用 81.1億円（H25 34.2億円）、緊急防災・減災事業債 54.6億円（H25 35.3億円）
- ③課題解決先進枠 27億円（H25 10億円）→ 事業見直し効果△14.6億円、見直し件数145件（H25 △9.5億円、94件）

### 3 南海トラフ地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応

南海トラフ地震対策関連予算の推移  
H22当初：105億円 → H23当初：108億円 → H24当初：169億円 → H25当初：256億円 → H26当初：362億円

### 財源不足額は104億円（退職手当債除き 64億円）前年度141億円

○ H25年9月推計時の財源不足額95億円（退職手当債除き50億円）  
（参考）財源不足額の推移（当初予算時） H21:174億円 H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円 H25:141億円

### 財源不足額を前年度（141億円）より大幅に圧縮（▲37億円）

### 中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

### 4 退職手当が増額する見込みにも関わらず、退職手当債の発行を前年度同額の40億円に抑制し、将来負担を軽減。あわせて、財政調整的基金の取り崩しを抑え、将来への備えを確保

（退職手当債の過去の発行実績）  
H19：56.8億円、H20：38.5億円、H21：33.3億円、H22・23：一、H24：35億円、H25：40億円（予定）

### 課題解決のための積極型予算を編成するも、実質的な県債残高の減少傾向を維持しつつ、財政調整的基金残高を一定確保

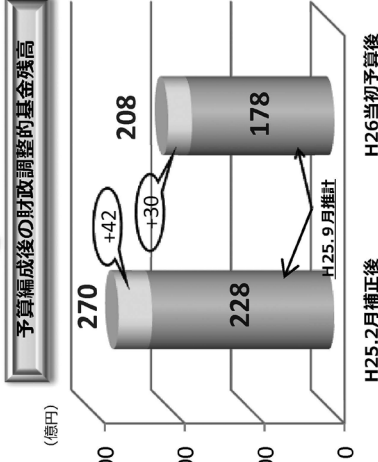
### 財政調整的基金残高は 昨年の9月推計比で30億円増加

○ H25.9月収支見通し時178億円  
→ 当初予算編成後のH26年度未見込208億円

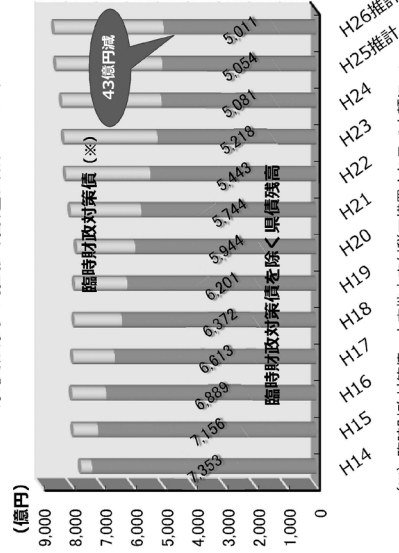
### 県債残高は43億円減少

臨時財政対策債（※）を除く  
○ H25未見込5,054億円  
→ H26未推計5,011億円（H7年度未5,549億円を下回る）

H25年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め（69億円）、当初推計以上の基金残高を確保



### 県債残高の推移（普通会計ベース）



（※）臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。



# (参考) 課題解決先進枠の拡充による予算の重点化と事業のスクラップ&ビルド ～課題解決先進枠のさらなるバージョンアップ～

## 平成26年度当初予算編成方針のポイント

裁量的経常経費に△5%のマイナスシリーディングを設定した上で、平成25年度当初予算で創設した課題解決先進枠(※)を拡充することで、事業の見直しとさらなるバージョンアップを促進

※前年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み

その結果、前年度を大幅に上回る事業の見直しと課題解決先進枠のさらなるバージョンアップを実現  
→ 予算の重点化と大幅な事業のスクラップ&ビルドを実行

## 1 事業の見直し

H25：約9.5億円(94件)  
⇒ H26：約14.6億円(145件)(+5.1億円、+51件)

### ○補助事業の見直し：6.6億円(34件) (H25：4.5億(38件))

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

- 【例】・欧州輸出加速化事業費補助金  
→3年間取り組んだフランスなどでのユズ販路開拓については、ウエイトをイギリス、ドイツに移しつつ継続、加えて米国内市場等もターゲットとする事業へ移行
- ・ショートステイ整備促進事業費補助金  
→整備の進捗状況を踏まえ、補助額を前年度より縮減 など

### ○事務事業の見直し：8.0億円(111件) (H25：5.0億(56件))

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

- 【例】・健康づくりに関する啓発事業  
→特定健診受診勧奨や禁煙対策、高血圧対策の啓発事業を統合し、より効果的で効果的な事業へ見直し
- ・ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理委託事業費  
→県保有の高濃度PCB処分が終了したことから、民間に対するPCB処分周知と事業を大幅に縮小
- ・警察情報システム通信料  
→庁内WANと通信指令システムの統合による大幅なコストカット など

## 大幅なバージョンアップ!

## 2 課題解決先進枠 ～新たな課題への対応～

H25：約10億円 ⇒ H26：約27億円(+17億円)

### 【経済の活性化】20.3億円

- ・「高知家」プロモーションのさらなる強化
- ・広域観光組織による旅行商品づくりへの支援
- ・「農業担い手育成センター」「次世代施設園芸団地」の整備
- ・CLTの普及促進
- ・「高知家の魚パートナード(仮称)」等を活用した水産物の販路拡大
- ・ものづくり企業に対する一貫したサポート体制の強化 など

### 【日本一の健康長寿県づくり】1.1億円

- ・がん検診の受診促進(セット検診日の拡充等)
- ・乳幼児健診の受診促進(より有意義な健診実施のための取り組み支援等) など
- ・福祉人材センターの機能の充実、強化

### 【教育の充実と子育て支援】3.9億円

- ・学校経営力向上のための取り組みの強化(学校経営アドバイザーの配置等)
- ・数学/算数の学力向上対策の強化(問題集の作成・活用、教員研修の充実等) など

### 【中山間対策の充実・強化】0.3億円

- ・シェアオフィスへの入居促進対策の強化(人材育成セミナーの実施等) など

### 【少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大】0.8億円

- ・「女性のための就労支援コーナー(仮称)」の開設
- ・出産後の女性再就職促進事業費補助金の創設 など